

事務事業名		統計調査員確保対策事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業 <input type="checkbox"/> 合併建設計画登載事業	
政策体系	政策名	08: 自立した行政運営の確立		事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 昭和47 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
	施策名	35: 効率的で質の高い行政運営の推進			
	基本事業名	01: 成果重視の行政運営の推進			
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 02 05 01 01	
所属	部課名	商工港湾部商業観光課			
	課長名	鈴木 弘			
	係名	統計係	電話 27-3111		
	担当者	紀室 亜由子	内線 114		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)	
各種統計調査実施の際に従事する統計調査員の確保を円滑に行うため、調査員希望者の登録を行い、岩手県統計大会への参加や各種研修会への参加を通して、登録調査員の資質の向上を図る。 ・岩手県統計大会参加 (例年は11月頃、国勢調査実施年度は2月頃) ・岩手県統計調査員協議会連合会沿岸支部・岩手県統計協会沿岸部会との合同研修会参加 主な業務は、①案内作成・送付、②研修会の企画・実施、③県統計大会参加案内・統導、④統計情報の提供。 事業費は統計大会への参加旅費として支出される。				総投入量 (千円) 事業内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) ・統計調査員従事者および希望者を登録 ・岩手県統計大会参加(11/13 奥州市) ・県統連合会沿岸支部・県統計協会沿岸部合同研修会参加(11/13 奥州市) 今年度計画(今年度に計画している主な活動) ・統計調査員従事者及び希望者を登録 ・岩手県統計大会参加(2月 盛岡市) ・県統計調査員協議会連合会沿岸支部・県統計協会沿岸部会合同研修会参加	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 登録調査員の増減数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ 研修会等開催回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 登録調査員の増減数	人	イ 研修会等開催回数	回	ウ	
名称	単位								
ア 登録調査員の増減数	人								
イ 研修会等開催回数	回								
ウ									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ・登録統計調査員 ・統計調査に従事を希望する市民	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カ 登録調査員数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>キ 総人口</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	カ 登録調査員数	人	キ 総人口	人	ク	
名称	単位								
カ 登録調査員数	人								
キ 総人口	人								
ク									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・統計調査に必要な資質を備えた統計調査員を確保する。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サ 統計調査員の充足率(人/農林業センサス調査区数)</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>シ 調査に関する苦情率(件数/客体数)</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	サ 統計調査員の充足率(人/農林業センサス調査区数)	%	シ 調査に関する苦情率(件数/客体数)	%	ス	
名称	単位								
サ 統計調査員の充足率(人/農林業センサス調査区数)	%								
シ 調査に関する苦情率(件数/客体数)	%								
ス									
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) ・市民の多様なニーズに的確に対応し、成果を出す。									

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																																																																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="7">年度</th> </tr> <tr> <th>23年度(実績)</th> <th>24年度(実績)</th> <th>25年度(実績)</th> <th>26年度(実績)</th> <th>27年度(目標)</th> <th>28年度(目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">事業内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>59</td> <td>45</td> <td>24</td> <td>32</td> <td>48</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>59</td> <td>45</td> <td>24</td> <td>32</td> <td>48</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>48</td> <td>240</td> <td>180</td> <td>152</td> <td>150</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>192</td> <td>960</td> <td>720</td> <td>608</td> <td>600</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>251</td> <td>1,005</td> <td>744</td> <td>640</td> <td>648</td> <td>650</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑤活動指標</td> <td>ア</td> <td>人</td> <td>-9</td> <td>-4</td> <td>-6</td> <td>-18</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>回</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑥対象指標</td> <td>カ</td> <td>人</td> <td>138</td> <td>134</td> <td>128</td> <td>110</td> <td>120</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td>人</td> <td>39,376</td> <td>39,117</td> <td>38,871</td> <td>38,712</td> <td>38,938</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">⑦成果指標</td> <td>サ</td> <td>%</td> <td>112.2</td> <td>108.9</td> <td>104.0</td> <td>82.7</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td>%</td> <td>0.13</td> <td>0.22</td> <td>0.36</td> <td>0.34</td> <td>0.5</td> <td>0.2</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		事業費	単位	年度							23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	事業内訳	国庫支出金	千円							都道府県支出金	千円						地方債	千円						その他	千円						一般財源	千円	59	45	24	32	48	50	事業費計(A)	千円	59	45	24	32	48	50	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	3	3	2	延べ業務時間	時間	48	240	180	152	150	150	人件費計(B)	千円	192	960	720	608	600	600	トータルコスト(A)+(B)		千円	251	1,005	744	640	648	650	⑤活動指標	ア	人	-9	-4	-6	-18	0	0	イ	回	0	1	2	1	2	2	ウ								⑥対象指標	カ	人	138	134	128	110	120	120	キ	人	39,376	39,117	38,871	38,712	38,938	-	ク								⑦成果指標	サ	%	112.2	108.9	104.0	82.7	100	100	シ	%	0.13	0.22	0.36	0.34	0.5	0.2	ス															
事業費	単位			年度																																																																																																																																																																															
		23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)																																																																																																																																																																												
事業内訳	国庫支出金	千円																																																																																																																																																																																	
	都道府県支出金	千円																																																																																																																																																																																	
	地方債	千円																																																																																																																																																																																	
	その他	千円																																																																																																																																																																																	
	一般財源	千円	59	45	24	32	48	50																																																																																																																																																																											
	事業費計(A)	千円	59	45	24	32	48	50																																																																																																																																																																											
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	3	3	2																																																																																																																																																																											
	延べ業務時間	時間	48	240	180	152	150	150																																																																																																																																																																											
人件費計(B)	千円	192	960	720	608	600	600																																																																																																																																																																												
トータルコスト(A)+(B)		千円	251	1,005	744	640	648	650																																																																																																																																																																											
⑤活動指標	ア	人	-9	-4	-6	-18	0	0																																																																																																																																																																											
	イ	回	0	1	2	1	2	2																																																																																																																																																																											
	ウ																																																																																																																																																																																		
⑥対象指標	カ	人	138	134	128	110	120	120																																																																																																																																																																											
	キ	人	39,376	39,117	38,871	38,712	38,938	-																																																																																																																																																																											
	ク																																																																																																																																																																																		
⑦成果指標	サ	%	112.2	108.9	104.0	82.7	100	100																																																																																																																																																																											
	シ	%	0.13	0.22	0.36	0.34	0.5	0.2																																																																																																																																																																											
	ス																																																																																																																																																																																		

事務事業ID	0433	事務事業名	統計調査員確保対策事業
--------	------	-------	-------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	国が実施する統計調査において統計調査員の確保が困難になってきたため、昭和47年度から国の「統計調査員確保対策事業」を受けて開始された。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	「岩手県統計調査員確保対策事業」として県からの補助金により平成11年度まで実施してきた。平成12年度以降は市の単独事業として実施している。 統計調査を取り巻く環境は、プライバシー意識の高まりによる非協力的な世帯や単身・共働き世帯など昼間不在世帯の増加に加え、震災の影響による住居移動などで調査区内の状況が大きく変化しており、調査は一段と厳しくなっている。また、登録調査員の高齢化も進行している状況である。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	(登録調査員から) ・年々統計調査に対する非協力的な客体が増えてきて調査が困難になってきた。 ・高齢となり調査員を辞任したいが後任がなかなかみつからない。若い調査員の確保が必要である。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】⇒	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 統計調査員の確保と資質の向上は、市が受託する指定統計事務を円滑に実施することにつながり、効率的で質の高い行政運営に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】⇒	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 法定受託事務として実施する統計調査は、市長が調査員を推薦することになっている。効率的な調査を実施するためには、調査員としての資質を備えた優れた調査員の確保が必要である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】⇒	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 統計調査を円滑に実施するための調査員確保と資質向上を目的としているため。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】⇒	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 研修会等に参加する調査員が固定化しており、必ずしも登録調査員全体の資質向上につながっていない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】⇒	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 統計調査を取り巻く環境が厳しくなる中で事業を廃止した場合、各調査ごとに調査員を確保しなければならず事務負担が増大する。また、継続した研修が実施できないため調査員の資質低下につながり、円滑な統計調査が実施できなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】⇒	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 類似事業がない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事業費は、統計大会参加旅費のみであり、これ以上削減すると事業実施できなくなる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど) 登録調査員のデータ管理も電算化するなど可能な限り事務の効率化を図っており、これ以上の業務時間の削減は難しい。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】⇒	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 法定受託事務である統計調査を円滑に実施するための事業であることから、調査員に受益者負担を求めるのは適切ではない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

<p>(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)</p> <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td><input type="checkbox"/> 適切</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<p>(2) 全体総括(振り返り、反省点)</p> <p>調査環境は震災以降、さらに厳しくなっており、客体に接する調査員においては、調査内容はもとより調査の根拠法令、意義についても十分理解したうえで適切な対応が求められている。円滑な統計調査実施のためには、必要な資質を備えた調査員の確保がますます重要である。</p>									
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
<p>(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</p> <p>事業のやり方改善 (<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善)</p> <p>(上記方向性に対する具体的な内容)</p> <p>統計調査環境の悪化、統計調査員の高齢化が進行してきている。一方、統計調査は多様なニーズに対応するため、調査方法や回収・提出方法等が複雑化してきている。これらの現状に対応し、円滑に調査を実施するためには、必要な資質を備えた調査員の育成・確保が不可欠となっている。</p> <p>平成26年度調査においては、各調査における関係部署等から調査員適任者の紹介等協力を受け、新たな調査員の確保に努めたところであるが、今後も調査員活動を継続していただけるよう調査のつど依頼し、調査員としての経験を重ねることで資質の向上につなげたいと考える。</p>	<p>(4) 改革・改善による期待成果</p> <p>左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		●																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		
<p>(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等</p> <p>①統計調査に関する広報を充実させ、統計調査に対する市民の理解を得ることで新規登録調査員の確保につなげたいと考える。</p> <p>②統計関係団体と連携しながら調査員の資質向上のための研修機会を確保する。</p>																						

(職名) ※原則として施策の主管課長 (氏名)

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	商業観光課長	鈴木 弘
-------	--------	------

<p>(1) 1次評価結果の客観性と出来具合</p> <p>①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)</p> <p><input type="checkbox"/> 記述不足でわかりにくい</p> <p><input type="checkbox"/> 一部記述不足のところがある</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 記述は十分なされている</p> <p>②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)</p> <p><input type="checkbox"/> 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されていない)</p> <p><input type="checkbox"/> 一部に客観性を欠いたところがある</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)</p>																						
<p>(2) 2次評価者としての評価結果</p> <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td><input type="checkbox"/> 適切</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<p>(3) 評価結果の根拠と理由</p> <p>新たな調査員を確保し、研修会等に参加する調査員を増やすことで、成果の向上が期待できる。</p>									
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
<p>(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</p> <p>事業のやり方改善 (<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善)</p> <p>(上記方向性に対する具体的な内容)</p> <p>・統計調査に対する市民意識の高揚を図り、調査員確保に繋がるような広報のあり方について検討する。</p> <p>・調査員の確保について、各地域公民館等からの推薦を検討する。</p>	<p>(5) 改革・改善による期待成果</p> <p>左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		●																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項